

新型コロナ「5類へ移行」で1兆円以上の経済効果あり

2023. 1. 26 熊野英生・第一生命経済研究所 首席エコノミスト毎日新聞



岸田文雄首相は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを今春に「5類」に移行する方針を表明＝首相官邸で2023年1月20日、竹内幹撮影

岸田文雄首相は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を、季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行する方針を示した。移行は4～5月になると見られる。方針通り移行すると、春以降の経済活動にはプラス効果が見込めるはずだ。その効果について考えてみたい。

ウィズコロナで経済を回す

まず、最初に断っておくと、政府が分類を見直したとしても、ウイルスの変異株発生なども想定され、感染拡大は継続するだろう。

第7波と第8波はともに1100万人程度の感染者が発生し、2022年は2722万人が感染した。すでに、1月中旬時点で国民の約4分の1（約3200万人）が感染を経験している。23年も多くの感染者が出る可能性は高い。

5類への移行は、感染者が引き続き発生しても、それに伴う経済的な打撃を相対的に小さくしようとするものだ。

もちろん、想定以上の感染爆発が発生して医療崩壊を招くような事態になれば、再び方針の見直しもあるかもしれないが、基本的にはウィズコロナで経済を回していくことをより徹底させるものだとして理解できる。

就労へのプラス効果は大きい

経済に対して最も効果的と考えられるのは、濃厚接触者の待機期間がなくなることだろ

う。現状は5日間が設定されている。春以降に5類に移行すれば、感染者自身は発熱や体調不良から数日間の療養は必要で就労は難しいが、濃厚接触者だから働けないという人はいなくなる。これによる就労の妨げが改善される効果は大きい。

例えば、1人の新規感染者に対して、同時にもう1人の濃厚接触者が発生したと仮定しよう。現状では、新規感染者は8日間ほど働けなくなり、濃厚接触者は5日間ほど働けなくなる。感染者1人の発生で計13日間分の就労を停止させる。だが春以降は、感染者本人が例えば4日間だけ働けなかったと仮定すると、就労停止による悪影響は約7割軽くなる。

これをマクロに展開してみるとどうなるか。春以降に4カ月間で1000万人の感染者が発生したと仮定し、国内総生産（GDP）統計の雇用者報酬をベースに試算すると、現状での就労面でのマイナス効果は約1兆2000億円になるが、移行により約4000億円に縮小する。8000億円のプラス効果が生まれると見積もることができる。

また経済の分野別で、コロナ禍が最も悪影響をもたらしたのは、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス・娯楽業である。

コロナ前の19年と比べてみても、この分野はマイナス幅がまだ深く残っている。宿泊などへの支出の減少幅は、マクロ的には約4カ月間かけてプラス9.5ポイントほど改善していくと試算できる。1000万人の感染者が発生した前提での消費上振れは、5類への移行がなかった場合と比べて6000億円と試算できる。前述の就労効果と合わせると、1兆4000億円の改善が見込まれる計算になる。

個別事業では、遊園地・テーマパーク、フィットネスジム、パチンコ、ボウリング場などがコロナによる打撃が大きかったが、政府はマスク着用の原則も見直す方針だ。やはり、マスクを着用してのスポーツやレジャーは不自由を感じる。屋内でもマスク着用が原則不要になると、消費者心理は改善していくと考えられる。

賃上げを後押しするか

また、5類に移行すると「緊急事態宣言」を発令することはなくなる。サービス事業者の中には、かつての緊急事態宣言のような措置が再び取られることを警戒して、採用を極力控えている企業もあると聞く。そうした警戒感が雇用を増やさず、少ない人員でやりくりを続ける結果につながっている面もある。

実際、サービス業の中で人員が増えない業種がある。そうした業種が、今後、採用を前向きに変えていく可能性はあるだろう。

このような形で不確実性が低下すれば、採用を考える企業は、求職者に対して、より好待遇をアピールしていくことになるため、賃上げの後押しにも寄与することになると思われる。